

インドネシア 紙・パルプ産業の顧客企業及び投資企業への 公開書簡

起草: インドネシア NGO35 団体

翻訳: 熱帯林行動ネットワーク(JATAN)事務局

私達の公開書簡の目的は、インドネシアにおける紙・パルプ生産を環境・社会両面において責任あるものにするための条件を醸成するために御社のご協力をお願いし、かつ、紙・パルプ生産に伴う温室効果ガス排出削減のインドネシア国による公約履行を促すことにあります。こうした改善は、御社のサプライチェーンや投資に関わる反駁やリスクを回避する一助になることでしょう。

インドネシアでは現在、紙・パルプ生産に起因する環境、社会、合法面での深刻な諸問題が起こっています。紙・パルプ産業は、スマトラ島やボルネオ島の広大な熱帯自然林を皆伐、転換しつづけていますが、その多くは泥炭湿地です。そしてさらに、アジア太平洋地域に残る手つかずの熱帯林としては最大規模のニューギニア島のインドネシア領にまで拡大しようとしています。紙・パルプ産業はアブラヤシ産業と表裏の関係にあり、アブラヤシ農園造営による自然林皆伐から来るパルプ材を調達しています。こうした自然林の消失は、インドネシアの生態系、生物多様性、地域コミュニティ、そして気候に壊滅的な影響を与えています。

紙・パルプ産業による、スマトラ島のオランウータン、トラ、ゾウをはじめとする生物多様性への悪影響については 10 年ほど前から詳しい報告がされてきましたが、最近では気候変動に対する影響が、ますます浮き彫りにされています。とりわけ泥炭湿地の、豊富なカーボンを固定する自然林の転換が原因で、インドネシアはいまや中国、米国につぐ世界第 3 位の CO2 排出国です。インドネシア政府によるレポートによれば、同国のカーボン排出量の 80%が森林減少・劣化と、泥炭地における止むことのない排水や火入れによるものです¹。紙・パルプ産業はこうしたカーボン排出の主要原因のひとつです²。政府と製紙企業は、いまだに大規模な拡大を計画しています。2007 年 7 月以降、あらたにおよそ 900 万 ha の新規植林地を計画していますが、その多くは泥炭湿地の大規模な自然林転換と排水を伴うもので、紙・パルプ産業によるカーボン・フットプリントをさらに一層増大させることになりす^{3 4}。

紙・パルプとパーム油に対する国際的な需要がこうした拡大計画を後押しし森林価値を脅かしています。生産者および消費者による政策と企業活動の重要な改善がなされなない限り、気候変動への影響はますます悪化し、多くの固有の文化と生物種が失われることになるでしょう。

インドネシアの自然林は数千万人もの先住民と森林依存の地域住民の生活基盤を提供しています。紙・パルプ産業による自然林の転換は、多岐にわたる社会問題とコンフリクトの原因となっています。皆伐と転換の開発許可地は、先住民コミュニティの諸権利や土地保有権に配慮されることなしに中央政府によって割り当てられ、植林会社によって開発されます。こうした事態が社会的なコンフリクトや軋轢を頻発させることにつながり、ときには暴力や死亡を伴う事件を引き起こしています。コンフリクトの発生件数と地域は増加しています。スマトラ島リアウ州では森林転換が原因のコンフリクト発生件数はメディアの報道によれば、2007 年から 2008 年にかけておよそ 3 倍に増えています⁵。

2008 年 12 月、リアウ州スルク・ボンカルの住民は、シナール・マス・グループ傘下のアジア・パルプ & ペーパー(APP)社のグループ企業、アララ・アバディ社を相手に土地をめぐる紛争がつづいていましたが、ついに強制退去させられ、彼らの家屋は焼き払われました⁶。2009 年 5 月には、同じくリアウ州ロカン・フル県のバンゲン・プルバ村とタンゲン村の住民 3 人

¹ McKinsey & Co. Pathways to a Low Carbon Economy, 2009

² The Ministry of Forestry, Republic of Indonesia (2007) Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation in Indonesia. REDD Methodology and Strategies Summary for Policy Makers.

³ The Ministry of Forestry, Republic of Indonesia (2007)

⁴ Ministry of Forestry (2009)

⁵ Scale Up; personal communication

⁶ <http://amnesty.org/en/for-media/press-releases/indonesia-investigate-forcible-destruction-homes-policeriau-20081223>

が、アカシア植林のために村の土地を取り上げたスマトラ・シルバ・レスタリ(Sumatra Silva Lestari) 社に対するデモ抗議の直後に死亡しました⁷。同社は、ラジャ・ガルダ・マス・グループ傘下のエイプリル(APRIL)社へ木材を供給しています。さらに同年6月、リアウ州カンパール半島にあるテルク・メランティ村の住民は、APRIL社が彼らの慣習地における自然林を皆伐・転換しようとする計画を拒否しました⁸。7月には、北スマトラ州で8人の地域住民が、トバ・レスタリ・パルプ(Toba Lestari Pulp)社の伐採権と現在も進められている慣習林における土地利用転換に抗議したため逮捕、拘置されました。こうした事態打開の要求にもかかわらず、APRIL社の系列にあるトバ・レスタリ・パルプ社は、彼らが収奪した土地を保有するコミュニティの権利をいまだ尊重しようとはしていません⁹。

社会的コンフリクトや軋轢ばかりか、紙・パルプ産業にはパルプ材供給に関わる根本的な問題が存在しています。非持続可能性と疑わしい合法性という問題です。

インドネシアの紙・パルプ産業が工場への原料調達に当たって自然林由来のパルプ材に依存している事実を示す証拠には事欠きません。APP社とAPRIL社の製紙工場は、インドネシアにおける紙・パルプ生産のおよそ80%を占めていますが、2006年末、その後は2009年までに植林から全パルプ材を自給するという公約をしたにもかかわらず、その生産プロセスで混交熱帯広葉樹(Mixed Tropical Hardwood)、すなわち熱帯自然林に現在も依存しつづけています¹⁰。このことは業界が謳う持続可能性と矛盾します。数十万ヘクタールに及ぶ既存のパルプ用産業植林地は泥炭湿地に存在しますが、その長期的な採算可能性については専門家から疑問視されています。泥炭湿地における植林地は、この10年のうちに莫大な量のCO₂を大気へ排出しつづけることでしょう。

また、このパルプ材の多くについても合法性が疑われています。中央政府の林業省と世界銀行の推計によれば、インドネシアにおける木材伐採の50%以上は違法です¹¹。2006年だけでも、違法伐採はインドネシア政府に20億ドルの損失を与えており、これは同国の保健医療制度全体に関わる政府支出額に相当します¹²。2006年のインドネシア国内丸太消費量のおよそ70%が紙・パルプ生産に投入されていることを考えれば、相当量の違法材が製紙工場で消費されていたことは疑いの余地がありません¹³。2008年12月には、リアウ州のパラワン県知事が、APPおよびAPRILの両社に対する木材供給許可権の発給に絡んで賄賂を受け取っていたとして懲役11年の判決を受けました¹⁴。この他にも、同様の違法行為でインドネシア汚職撲滅委員会(KPK)から調査を受けている政府役人が数多くいます。いくつものパルプ材植林権は本来、法律により保護されている深厚な泥炭湿地に設定されており、国あるいは州レベルで策定されている土地利用計画に違反しています¹⁵。

⁷ Results of Fact Finding Team in the Clashes Between Sumatra Silva Lestari Company and the Bangun Purba Community, Rokan Hulu District, Riau Province; Pekanbaru, Riau, June 2009

⁸ Teluk Meranti Community Letter of Rejection Towards RAPP (APRIL) Company, Teluk Meranti, 20 June 2009

⁹ <http://raflis.wordpress.com/files/2009/10/release-bersama.doc>

also see: <http://pulp-dan-kertasindonesia.blogspot.com/2009/10/kronologis-konflik-petani-kemenyan.html>

<http://pulp-dan-kertas-indonesia.blogspot.com/2009/10/peran-pemerintah-dalam-proses.html>

<http://pulp-dan-kertas-indonesia.blogspot.com/2009/10/hentikan-kriminalisasi-petani-kemenyan.html>

<http://pulp-dan-kertas-indonesia.blogspot.com/2009/10/penghancuran-sistematis-identitas-dan.html>

<http://pulp-dan-kertas-indonesia.blogspot.com/2009/10/bebaskan-tanpa-syarat-7-orang-petani.html>

<http://pulp-dan-kertas-indonesia.blogspot.com/2009/10/hentikan-kriminalisasi-terhadap-rakyat.html>

¹⁰ Asia Pulp & Paper (2004) Sustainability Action Plan and APRIL (2007) 2006 Sustainability Report

¹¹ A Roadmap for the Revitalization of Indonesia's Forest Industry; Indonesian Ministry of Forestry, 2007

¹² "Wild Money; The Human Rights Consequences of Illegal Logging and Corruption in Indonesia's Forestry Sector" Human Rights Watch

¹³ Ministry of Forestry (2009) Indonesia Forestry Outlook Study. Asia-Pacific Forestry Sector Outlook Study II Working Paper Series Working Paper No. APFSOS II/WP/2009/13. Food and Agriculture Organization of the United Nations, Regional Office for Asia and the Pacific. Bangkok, 2009.

<http://www.fao.org/world/regional/rap/APFSOS/2009-13Indonesia.pdf>

¹⁴ Eyes on the Forest News (17 September 2008) District Head sentenced to 11-year imprisonment.

http://eyesontheforest.or.id/index.php?option=com_content&task=view&id=201&Itemid=6

¹⁵ Presidential Decree no. 32, 1990

こうした問題の多くをインドネシア政府も認識しています。2008年9月、スマトラ島全体の残存する重要な森林、野生生物生息地その他の高い保護価値を保全する共同誓約書の調印には、スマトラ島10州の知事以外にも中央政府の林業省、環境省、公共事業省、内務省の4閣僚も加わりました¹⁶。2009年9月にピッツバーグで開催されたG20サミット、そしてコペンハーゲンでの国連気候変動枠組条約第15回締約国会議(COP15)において、インドネシアのスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領は、同国の温室効果ガス排出量を2020年までに推定されている排出量から26%削減することを約束。国際支援が得られれば目標値を41%に引き上げることも可能だとし、こうした目標達成に欠かせない要地として森林及び土地利用実践の変化を挙げました¹⁷。インドネシア国家開発計画庁(BAPPENAS)が2010年1月に公表したインドネシアの泥炭湿地に関する報告書によると、泥炭湿地の開発はインドネシアの温室効果ガス排出量全体の半分にも相当するにもかかわらず、同国のGDPに占める割合は1%にも満たないことを指摘。同報告書は、インドネシアのカーボン排出削減の目標を達成する最も費用効率性が高い方策として、泥炭湿地林転換と排水路掘削の停止を勧告しています¹⁸。

私たちは、政府のこのような森林保護と排出量削減の要求を支援します。国内に未だ残る自然林と泥炭湿地を保護し、地域住民の諸権利と生活を支援することは、目標達成に欠かすことはできません。こうした高次元の責務は、インドネシアの発展の道筋を、数多くの悪影響をもたらす排出削減対策を何らとらない旧態依然の方向から、「低炭素」で公正な、地域社会の権利を尊重する発展経路へと軌道修正する機会を提供します。

私たちは貴社に対して、旧態依然の開発に固執する紙・パルプ産業への製品需要や投資を抑制することによって、新しい発展経路への転換をはかる支援をいただきたいのです。貴社の製品需要と環境フットプリントを抑制する方策として、インドネシア政府の関連政策改革に支援していただくほか、貴社の調達基準に社会および環境に関わるセーフガードを設定すること、また、インドネシアの紙・パルプ産業が行う事業に重要な変化をもたらすような支援をいただくことなどが挙げられます。紙・パルプ産業への投資に関連しても同様のセーフガードを採用していただきたい。私たちはインドネシアの紙・パルプ企業と貴社が提携しているサプライチェーンのパートナー企業に対して、次の6点を実施し、かつ、第三者による検証を行うことを要望します。

1. インドネシア国内の全事業について、さらなる自然林の皆伐と転換を、すべて、即座に停止すること。高い保護価値¹⁹と高いカーボン価値を有するエリアが確定され、保護されるまで、また、製紙原料の供給エリアが、政府・業界・NGOそして影響を受ける先住民族ならびに森林に生活を依存するコミュニティによって同意されるまで、混交熱帯広葉樹(Mixed Tropical Hardwood, MTH)のすべての採取を停止すること。
2. 道路敷設、水路掘削、伐採、木材運搬、植林による影響を受ける泥炭湿地と生態学的に重要なエリアの復元のための時限付き計画については、政府・業界・NGOそして影響を受ける先住民族ならびに森林に生活を依存するコミュニティによって同意される内容とすること。
3. 慣習的なテリトリーに影響を与える恐れのある開発については、先住民族による「自由意志によるインフォームド・コンセント(FPIC)」の権利に基づいて、計画段階あるいは進行中のパルプ材植林事業によって影響を受ける先住民族コミュニティに対して、交渉、同意を得ること。また、先住民族コミュニティの存在しない土地にあっても、交渉、同意と、公正な補償を確立すること。パルプ材植林施業や製紙・パルプ工場で働く労働者の権利(たとえば、適正な賃

¹⁶ WWF (September 2008) Saving Sumatra: Indonesia Reaches Historic Agreement to Protect World's Most Endangered Tropical Forests. <http://www.savesumatra.org/index.php/newspublications/pressdetail/2> and Joint Agreement of All Sumatra Governors to Save the Sumatra Island Ecosystem, signed by Governors of Nangroe Aceh Darusalam, Bangka Belitung Islands, North Sumatra, Jambi, West Sumatra, South Sumatra, Riau, Bengkulu, Riau Islands and Lampung, acknowledged by Minister of Interior, Minister of Environment, Minister of Public Works and Minister of Forestry. (in Bahasa Indonesia and English translation)

¹⁷ Intervention by H.E. Dr. Susilo Bambang Yudhoyono, President of the Republic of Indonesia (On Climate Change At the G-210 Leaders Summit, 25 September 2009, Pittsburgh)

¹⁸ Reducing Carbon Emissions from Indonesia's Peatlands, Interim Report of a Multi-Disciplinary Study, December 2009, Bappenas, Government of Indonesia

¹⁹ High Conservation Value Forests are defined by the High Conservation Value Network, as per: Consortium to Revise the HCV Toolkit for Indonesia (June 2008) Toolkit for Identification of High Conservation Values in Indonesia.

金、健康的な労働環境、職場訓練、保険など)に関するセーフガードを設けること。

4. 製紙・パルプ工場を新設ないし増設する際は、水銀も塩素も全面的に不使用とすること。
5. 紙・パルプ生産能力の拡大を停止すること。また、さらなる MTH 需要が、既存事業ないし事業拡大に伴って生じないこと。上記の条件を遵守することを検証するために既存のパルプ材生産能力を監査すること。
6. インドネシアの市民団体に認められるような、独立した第三者機関を雇用し、上記諸条件の履行と常なる遵守を監視すること。また、報告書を定期的に一般社会にレポートすること。

インドネシアの紙・パルプ企業と貴社が提携しているサプライチェーンのパートナー企業が公表された時限付き計画において上記諸条件の履行を約束・体現するまで、私たちは貴社が既存の投資を停止し、また、新規の投資ないし購入を控えることを要求いたします。

さらに私たちは、インドネシア政府によるアクションが上記諸条件に合致するよう、貴社に後押ししていただくことを要請いたします。インドネシアの市民社会は、インドネシア政府に対し、自然林と泥炭湿地の転換を容認する最近の決定を破棄するよう要求しています。市民社会は、政府が自然林と泥炭湿地のさらなる転換を禁止する新しい政策を策定すること、国際社会が政府による努力を後押しすることを提言しています²⁰。

貴社の製品調達と投資にこうした条件を付与することは、インドネシアの周縁化された民族や集団の人権を擁護し、生物多様性と生態学的統合性を保護し、インドネシアの温室効果ガスの排出を低減させ、インドネシアの低炭素発展経路のための土台作りをする私たちの努力を後押しするものであります。それはまた、貴社と貴社のインドネシアでのビジネスにおいて、確実性を高め、リスクを低減することに寄与することでしょう。

以上

公開書簡起草団体

WALHI (Indonesia National Environment Forum)	Save Our Borneo
CAPPA (Community Alliance for Pulp and Paper Advocacy)	WALHI (Indonesia National Environment Forum)
AMAN (Alliance of Indigenous Peoples of the Archipelago)	KIARA
JIKALAHARI	YAYASAN ALAM SUMATRA (YASA)
KPSHK (Consortium for Supporting Community Based Forest System Management)	BANGUN DESA PAYUNG NEGERI (BDPN)
JKPP: Jaringan Kerja Pemetaan Partisipatif (Indonesia Participatory Mapping Network)	YAYASAN BUNGA BANGSA
HUMA	PERKUMPULAN ELANG
SCALE UP	YAYASAN KABUT RIAU
TELAPAK	YAYASAN RIAU MANDIRI
Greenpeace South East Asia	KALIPTRA SUMATERA
WALHI Sumut	KANTOR BANTUAN HUKUM RIAU
Jaringan Advokasi Tambang (JATAM) (Indonesian Mining Advocacy Network)	KELOMPOK ADVOKASI RIAU
CSF (Social Forum for Climate Justice)	LAKSANA SAMUDERA
Yayasan Wahana Bumi Hijau (YWBH) Sumatera Selatan	YAYASAN MITRA INSANI
Kantor Berita Radio 68H (Riau)	SIALANG
WALHI Kalimantan Timur	PHYLOMINA
	YAYASAN SIKLUS
	TROPIKA
	SETARA

²⁰ Open Letter from Civil Society Organizations Dr. H. Susilo Bambang Yudhoyono; Oct. 19, 2009